

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年6月25日

【事業年度】 第96期(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

【会社名】 千代田工販株式会社

【英訳名】 Chiyoda Kohan Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 井下田 一郎

【本店の所在の場所】 東京都中央区京橋一丁目10番7号

【電話番号】 03 - 3564 - 5514(経理部)

【事務連絡者氏名】 経理部長 松林 泰文

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区京橋一丁目10番7号

【電話番号】 03 - 3564 - 5514(経理部)

【事務連絡者氏名】 経理部長 松林 泰文

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第92期	第93期	第94期	第95期	第96期
決算年月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月
売上高 (千円)	46,393,069	48,488,952	54,554,251	56,375,565	52,007,602
経常利益 (千円)	641,869	675,075	876,387	787,008	686,133
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	391,120	457,603	542,652	455,535	419,242
包括利益 (千円)	607,050	721,532	322,332	150,956	1,251,709
純資産額 (千円)	7,214,261	7,895,793	8,197,779	8,308,389	9,539,759
総資産額 (千円)	24,869,233	25,929,626	28,633,551	30,809,343	31,118,561
1株当たり純資産額 (円)	1,780.58	1,947.68	2,021.75	2,045.82	2,354.25
1株当たり当期純利益 金額 (円)	97.78	114.40	135.66	113.88	104.81
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	28.64	30.05	28.24	26.56	30.26
自己資本利益率 (%)	5.75	6.14	6.84	5.60	4.76
株価収益率 (倍)					
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	64,635	1,349,172	1,489,762	885,796	88,568
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	10,319	96,108	27,244	529,178	119,916
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	29,366	152,276	224,034	41,243	20,339
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	4,201,073	5,615,872	6,907,079	7,231,326	7,172,170
従業員数 (人)	255	263	275	277	285
(ほか、平均臨時雇用者数)	(42)	(35)	(31)	(30)	(32)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式を発行していないため記載しておりません。

3 当社は非公開のため、株価収益率については記載しておりません。

4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第94期の期首から適用しており、第93期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第92期	第93期	第94期	第95期	第96期
決算年月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月
売上高 (千円)	46,140,475	48,163,235	54,021,168	55,932,070	51,709,793
経常利益 (千円)	581,178	599,872	811,739	725,190	643,300
当期純利益 (千円)	354,929	376,475	509,153	424,512	395,924
資本金 (千円)	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000
発行済株式総数 (千株)	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000
純資産額 (千円)	6,705,636	7,224,668	7,493,568	7,605,005	8,681,435
総資産額 (千円)	24,147,667	25,055,228	27,701,915	29,808,265	30,162,706
1株当たり純資産額 (円)	1,676.40	1,806.16	1,873.39	1,901.25	2,170.35
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	10.00 (2.50)	5.00 (2.50)	10.00 (2.50)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)
1株当たり当期純利益 金額 (円)	88.73	94.11	127.28	106.12	98.98
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	27.77	28.83	27.05	25.51	28.78
自己資本利益率 (%)	5.52	5.41	6.92	5.62	4.86
株価収益率 (倍)					
配当性向 (%)	11.27	5.31	7.86	4.71	5.05
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (人)	212 (9)	219 (5)	225 (5)	230 (7)	239 (8)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 2017年3月期の1株当たり配当額10.00円には、創立70周年記念配当5.00円を含んでおります。

3 2019年3月期の1株当たり配当額10.00円には、改元記念配当5.00円を含んでおります。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式を発行していないため記載しておりません。

5 当社は非公開のため、株価収益率については記載しておりません。

6 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第94期の期首から適用しており、第93期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(最近5年間の株主総利回りの推移)

非公開のため、証券取引所相場、気配相場共にありません。

(最近5年間の事業年度別最高・最低株価)

非公開のため、証券取引所相場、気配相場共にありません。

2 【沿革】

- 1947年 2月 東京都港区浜松町において、電気機械器具及び産業機械器具の販売、制作、附帯工事請負を目的として設立。
- 1948年 2月 富山営業所を開設。(1987年10月北陸支店とする)
- 1948年 8月 札幌営業所を開設。(1987年10月北海道支店とする)
- 1952年10月 仙台営業所を開設。(1987年10月東北支店とする)
- 1954年 8月 新潟営業所を開設。(1997年10月新潟支店とする)
- 1958年11月 名古屋営業所を開設。(1987年10月名古屋支店とする)
- 1959年10月 本社を中央区銀座一丁目に移転。
- 1961年 5月 大阪営業所を開設。(1987年10月関西支店とする)
- 1962年 8月 広島営業所を開設。(1987年10月中国支店とする)
- 1965年 4月 福岡営業所を開設。(1987年10月九州支店とする)
- 1966年 3月 本社を中央区銀座五丁目に移転。
- 1988年 9月 株式会社ニット・ウェーブ(現・連結子会社)を設立。(2002年 2月チヨダオートウェーブ株式会社とする)
- 1991年12月 本社を中央区銀座七丁目に移転。
- 1996年 6月 本社を中央区銀座五丁目に移転。
- 1996年 9月 CHIYODA KOHAN(THAILAND) CO.,LTD.(現・連結子会社)を設立。
- 2008年 4月 本社を中央区銀座七丁目に移転。
- 2016年 4月 CHIYODA KOHAN ASIA CO.,LTD.(現・連結子会社)を設立。
- 2017年 4月 四国支店を開設。
- 2020年 5月 本社を中央区京橋一丁目に移転。

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社及び子会社5社で構成されており、各種電気機械の販売並びに建設業者としてこれに附帯する据付工事及び設備工事を主たる業務としております。また、当社グループ固有の事業として紫外線応用機器及び自動車部品の製造・販売を行っており、商用車用のエアブレーキチューブ等の加工を国内子会社のチヨダオートウェーブ株式会社で行っております。

在外子会社のうち、CHIYODA KOHAN(THAILAND)CO.,LTD.及びCHIYODA KOHAN (SINGAPORE)PTE.LTD.、千代田工販(無錫)環保科技有限公司(中国・江蘇省)は、当社と同種の事業を行っており、CHIYODA KOHAN ASIA CO.,LTD.は、当社と連携して在外子会社の経営管理・指導を行っております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

なお、セグメントの構成単位は営業部(本社)及び地域拠点の単位で行っており、事業活動の類似性、地理的近接度等を勘案して、電力事業、電機システム・プラント産業事業、環境・機械事業、自動車部品事業、UVシステム事業、北海道地域、東北地域、新潟地域、北陸地域、東海・西日本地域、国際事業・海外現地法人の11分類に報告セグメントを集約しております。

(電力事業)

当部門においては、主に重電設備機器、機械設備機器等の販売・サービス、据付工事及び設備工事を行っております。

[主な営業部、地域拠点等]

電力一部、電力二部

(電機システム・プラント産業事業)

当部門においては、主に機械設備機器等の販売・サービス、据付工事及び設備工事を行っております。

[主な営業部、地域拠点等]

電機システム部、プラント産業システム営業部

(環境・機械事業)

当部門においては、主に環境設備機器等の販売・サービス、据付工事及び設備工事を行っております。

[主な営業部、地域拠点等]

環境・機械システム営業部

(自動車部品事業)

当部門においては、主に商用車用エアブレーキチューブ等の製造・加工及び環境対策商品の販売を行っております。

[主な営業部、地域拠点等]

自動車部品部、チヨダオートウェーブ株式会社

(UVシステム事業)

当部門においては、主に紫外線応用機器の販売・サービスを行っております。

[主な営業部、地域拠点等]

UVシステム営業部

(北海道地域)

当部門においては、主に電気設備機器、機械設備機器の販売・サービス、据付工事及び設備工事を行っております。

[主な営業部、地域拠点等]

北海道支店

(東北地域)

当部門においては、主に電気設備機器、機械設備機器の販売・サービス、据付工事及び設備工事を行っております。

[主な営業部、地域拠点等]

東北支店

(新潟地域)

当部門においては、主に電気設備機器、機械設備機器の販売・サービス、据付工事及び設備工事を行っております。

[主な営業部、地域拠点等]

新潟支店

(北陸地域)

当部門においては、主に電気設備機器、機械設備機器の販売・サービス、据付工事及び設備工事を行っております。

[主な営業部、地域拠点等]

北陸支店

(東海・西日本地域)

当部門においては、主に電気設備機器、機械設備機器の販売・サービス、据付工事及び設備工事を行っております。

[主な営業部、地域拠点等]

名古屋支店、関西支店、四国支店、中国支店、九州支店

(国際事業・海外現地法人)

当部門においては、主に国外向け機械設備機器の販売・サービス、商用車用エアブレーキチューブ等の製造・加工及び販売を行っております。

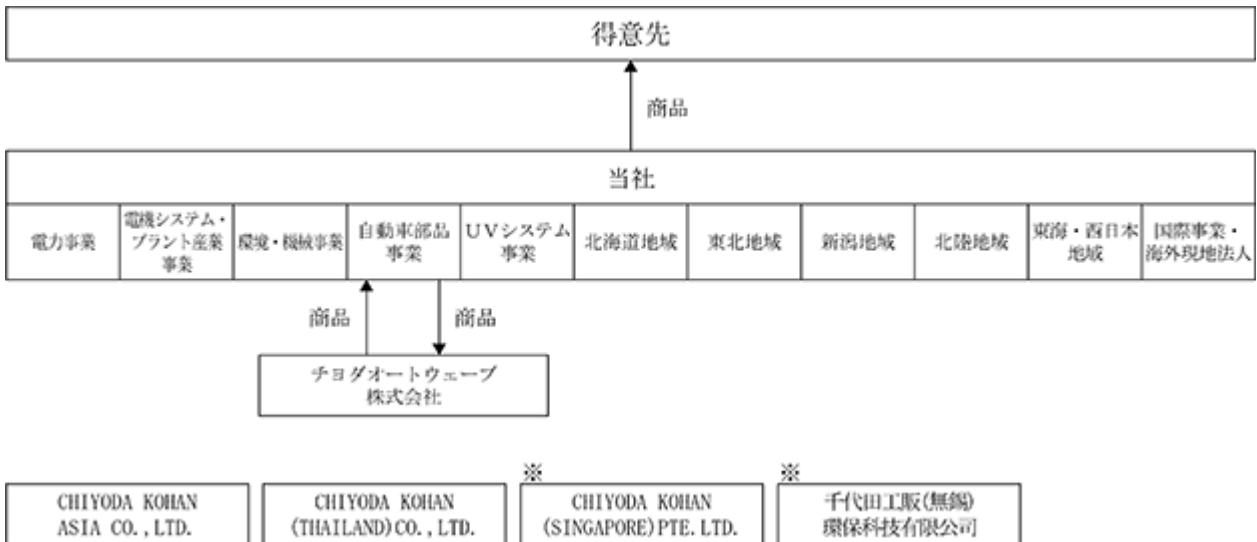
[主な営業部、地域拠点等]

国際営業部、CHIYODA KOHAN ASIA CO.,LTD.、CHIYODA KOHAN (THAILAND) CO.,LTD.

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの名称を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」をご参照下さい。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 無印 連結子会社
 非連結子会社で持分法非適用会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) チヨダオートウェーブ株式会社(注)1	東京都中央区	40,000千円	自動車部品事業	100.0	当社自動車部品部門の商品を製造・加工。 役員の兼任あり。
CHIYODA KOHAN ASIA CO.,LTD.	タイ バンコク	2,000千THB	国際事業・海外現地法人	49.0 [51.0]	同社に対する経営指導。 役員の兼任あり。
CHIYODA KOHAN(THAILAND) CO.,LTD.	タイ バンコク	4,000千THB	国際事業・海外現地法人	66.5 (17.5)	当社商品の販売。 役員の兼任あり。

(注) 1 チヨダオートウェーブ株式会社は、特定子会社であります。

- 2 「議決権の所有割合又は被所有割合」欄の(内書)は間接所有であり、[外書]は、緊密な者又は同意している者の所有割合であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2021年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
電力事業	18
電機システム・プラント産業事業	25 (1)
環境・機械事業	12
自動車部品事業	45 (24)
UVシステム事業	27
北海道地域	9
東北地域	14 (1)
新潟地域	8
北陸地域	16 (1)
東海・西日本地域	47 (5)
国際事業・海外現地法人	29
全社(共通)	35
合計	285 (32)

(注) 1 従業員数は就業人員数であります。

2 従業員数欄の(外書)は、パートタイム従業員の当連結会計年度の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

3 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

2021年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
239 (8)	45.7	16	6,877,764

セグメントの名称	従業員数(人)
電力事業	18
電機システム・プラント産業事業	25 (1)
環境・機械事業	12
自動車部品事業	18
UVシステム事業	27
北海道地域	9
東北地域	14 (1)
新潟地域	8
北陸地域	16 (1)
東海・西日本地域	47 (5)
国際事業・海外現地法人	10
全社(共通)	35
合計	239 (8)

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、パートタイム従業員の当事業年度の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
4 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておられません。

なお、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において、当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社グループは、「お客様へのお役立ちを第一義とし、新しい価値とサービスを創造する」という理念に基づいて、電気機器・一般産業機器等の専門商社として、常に信用を大切に、誠実に活動を続けており、更に自動車部品や紫外線応用機器の自社製品も手掛け、商社の枠にとらわれない創造的な問題解決型の営業活動を展開しております。

(2) 経営戦略等

当社グループは、新型コロナウイルスとその影響を克服するため、「変えてはいけないもの」と「変えていくもの」を峻別し、次の成長・発展に向け、下記の活動方針を基に、お客様から信頼される誠実で丁寧な営業・事業活動に努め、利益及び企業価値の向上に努めて参ります。

<活動方針>

「お役立ち」の理念に基づいた誠実な営業・事業活動の推進
事業体質の強化(自社事業体質強化、海外事業基盤強化、事業コスト見直し)
新しい価値創造(時代に即した課題解決と新たなサービスの創造)

(3) 目標とする経営指標

当社グループは、目標とする経営指標として「売上高450億円、受注高450億円を達成する」を掲げ、営業力強化、コスト見直し等による強固な事業体質へ取り組みを継続し、目標の達成に努めてまいります。

(4) 経営環境

2020年度のわが国経済は、緊急事態宣言の発令や世界経済の悪化の影響により、年度前半は景気が急速に後退しました。同宣言解除後は、段階的に社会・経済活動が再開されたことにより回復の兆しが見られたものの、変異型新型コロナウイルスの出現による感染拡大により、再び厳しい状況の中で推移しております。

(5) 当面の対処すべき課題の内容

新型コロナウイルスの影響による需要の低迷、行動制約によるサービス消費の低下、収益悪化を受けた企業の設備投資減少に対し、常に最新かつ多様な商品・技術情報を身につけ、新しい価値とサービスを提供する事業展開を図るとともに、収益の確保を目指すこととしております。

(6) 対処方針

当社グループは、新型コロナウイルスの影響は翌連結会計年度も一定期間続くものの、緩やかに回復すると予想していますが、このような厳しい状況を克服するため、活動方針をスローガンに、事業・営業活動を推進し、社業が強固で安定的なものになるよう努力して参ります。

(7) 具体的な取り組み状況等

従来から推進しているISO9001、14001を通じた経営品質の向上、社会規範の厳守、企業活動における省資源、省エネルギーの追求を継続するとともに、市場の顕在的、潜在的なニーズをくみ取り、それに応える価値を提供することを目指しております。

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 市場動向の影響を受けるリスク

当社グループは常に景気の動向を見据え、顧客の景気に左右されないために幅広い顧客への営業活動に努めておりますが、現状の顧客は社会インフラ整備に携わる企業や自動車産業等、好不況の波に晒されやすい企業に偏向しており、景気悪化の後退局面では当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。また、決算月である3月の期末日付近に売上が集中する傾向にあります。これらの影響を低減するため、最新の情報収集と取引先の多様化に努めております。

(2) 新規分野への参入に潜在するリスク

当社グループは安定した業績の確保と事業拡大の足掛かりとして常に新規分野への参入を模索しており、今後とも時宜に応じて対象となる企業や新規製品等に投資を行うことがあります。新規分野への参入は様々なリスクを伴いますが、特に資金面で脆弱な企業への投資において投資先企業の企業価値が低迷した時や新規製品の投入が順調に推移しなかった場合等は、投資資金の回収が懸念される可能性があり、慎重に精査する必要があると認識しております。サービス向上に努め、差別化を図り、適時分析し対応して参ります。

(3) 売掛債権の回収に伴うリスク

当社グループの事業領域は大半が民間企業との取引であり、顧客の財務状況や経済低迷時には一部の売掛債権について回収に伴うリスクが存在します。当社グループにおける現状の顧客は多くが安定した企業と認識しておりますが、全ての顧客との取引において将来的に損失を被る可能性がないとの保証はありません。取引先与信の推移について慎重に注視し、常に情報収集、債権の保全に努めて参ります。

(4) 社会環境の変化に対するリスク

優秀な人材の確保は会社の最重要課題であります。当社グループは常から年齢構成、事業領域毎の配置、営業とスタッフのバランス等を念頭に置き、過不足のないよう人員構成に気を配っております。厳しい経済情勢や世代交代等と相俟って人的投資には難しい舵取りが必要となりますが、安定的な経営を維持していくには個々人のスキルアップと組織としての機能向上及び人的投資が不可欠であると認識しております。また、新型コロナウイルスのような行動を抑制される事象については、これまでの仕組みでは対応が困難な状況にあり、人材の育成や確保にも問題が生じます。働き方改革を進め社会の変化に対応して参ります。

(5) 訴訟について

当社は、2020年3月27日付で大阪地方裁判所において訴訟の提起を受け、現在係争中であります。詳細については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項(連結貸借対照表関係) 4 偶発債務等」に記載のとおりであります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの感染拡大を受け緊急事態宣言の発令や世界経済の悪化の影響により、景気が急速に後退しました。同宣言解除後は、段階的に社会・経済活動が再開されたことにより回復の兆しが見られたものの、変異型ウイルスの出現と感染拡大により、再び厳しい状況の中で推移しています。

このような経済環境の下、当社グループにおける当連結会計年度の業績は、売上高は520億7百万円(前期比92.3%)、経常利益は6億86百万円(前期比87.2%)、親会社株主に帰属する当期純利益は4億19百万円(前期比92.0%)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの名称を変更しており、前連結会計年度との比較・分析は変更後の名称により作成した情報に基づいて記載しております。

(電力事業)

電力関連は、緊急事態宣言による経済活動の制約により、電力需要の落込みも見られる中、首都圏管内の変電所向けガス絶縁開閉装置改造や火力発電所向けガスタービン発電設備修理が業績に貢献しました。また再生可能エネルギー関連では、千葉県内で太陽光発電所向け特高設備を納入しました。これらの結果、電力事業のセグメント売上高は75億41百万円(前期比77.5%)、営業利益は35百万円(前期比143.7%)となりました。

(電機システム・プラント産業事業)

鉄鋼関連は、自動車メーカーの操業停止に伴って需要減少の影響を受けましたが、電炉会社の炉用電気品更新が売上に貢献しました。交通関連は、移動自粛により輸送人員が減少している中、電鉄会社向けに新型車両用主回路電機品を納入しました。プラント産業関連では、セラミック部品メーカーの加圧成形機移設工事が売上に寄与しました。これらの結果、電機システム・プラント産業事業のセグメント売上高は77億16百万円(前期比103.0%)、営業利益は37百万円(前期比38.3%)となりました。

(環境・機械事業)

環境関連は、半導体業界のデータセンターや自動車向けメモリの需要が増加しました。そのような中、半導体工場向け排ガス処理装置の納入が売上に寄与しました。これらの結果、環境・機械事業のセグメント売上高は26億7百万円(前期比74.6%)、営業利益は61百万円(前期比79.7%)となりました。

(自動車部品事業)

新型コロナウイルス感染拡大の影響により、年度前半には自動車メーカーの減産に伴い需要が大きく落ち込みました。夏以降は回復基調になりましたが、全体では売上が減少しました。これらの結果、自動車部品事業のセグメント売上高は47億69百万円(前期比78.8%)、営業利益は86百万円(前期比36.0%)となりました。

(UVシステム事業)

電子・デバイス業界は、需要拡大に伴い既設設備の更新やメンテナンスが堅調に推移しました。また、動物園向けにUV殺菌装置を納入しました。

これらの結果、UVシステム事業のセグメント売上高は6億41百万円(前期比85.4%)、営業損失は19百万円(前期は営業利益9百万円)となりました。

(北海道地域)

この地域は、新型コロナウイルス感染症の影響により景気は厳しい状況が続きましたが、このような中、農協向けに麦乾搬送設備を納入しました。これらの結果、北海道地域のセグメント売上高は13億6百万円(前期比67.0%)、営業損失は14百万円(前期比821.3%)となりました。

(東北地域)

この地域は、新型コロナウイルス感染症拡大により経済状況は予断を許さない状況になりました。このような中、電力会社向け発電所取水ゲート更新工事が業績に貢献しました。また、飼料会社向け車両洗浄装置を納入しました。これらの結果、東北地域のセグメント売上高は20億47百万円(前期比107.3%)、営業利益は53百万円(前期比103.8%)となりました。

(新潟地域)

この地域は、新型コロナウイルス感染症の影響から持ち直しの動きがあったものの、企業の設備投資計画は年間を通して弱い動きが続きました。このような中、電力会社向けのディーゼル発電所メンテナンスが業績に貢献しました。また、重化学メーカー向け変電所増設工事が売上に寄与しました。これらの結果、新潟地域のセグメント売上高は25億91百万円(前期比156.1%)、営業利益は2億41百万円(前期比105.3%)となりました。

(北陸地域)

この地域は、一部の業種で持ち直しの動きがみられましたが、全体としては厳しい経済状況が続きました。このような中、電力会社の火力発電所向けタービンロータ更新等が売上に大きく貢献しました。これらの結果、北陸地域のセグメント売上高は90億87百万円(前期比144.8%)、営業利益は1億32百万円(前期比2338.9%)となりました。

(東海・西日本地域)

この地域は、景気に持ち直しの動きがあったものの、新型コロナウイルス感染症再拡大の影響から下押し圧力が強まりました。このような中、特殊鋼メーカー向け炉用電気品納入が売上に貢献しました。また、電力会社向け火力発電所バイオマス混焼設備改造や化学会社向け水力発電所更新が業績に寄与しました。これらの結果、東海・西日本地域のセグメント売上高は132億6百万円(前期比81.8%)、営業利益は68百万円(前期比524.7%)となりました。

(国際事業・海外現地法人)

世界経済は、新型コロナウイルス感染拡大により大きく落ち込んだ後、持ち直しに転じましたが、地域別には、他国に先駆けて新型コロナウイルスの感染拡大を封じ込めた中国が比較的順調に持ち直す一方、感染が再拡大した欧米は鈍化しました。このような中、国際事業は、食品会社向け紫外線応用装置の納入、海外事業主に向けた太陽光発電用電力変換装置に対するコミッションが業績に貢献しました。また現地法人はタイランド2法人で黒字を達成しました。これらの結果、国際事業・海外現地法人のセグメント売上高は4億92百万円(前期比54.3%)、営業損失は26百万円(前期は営業利益8百万円)となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動によるキャッシュ・フローは88百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは1億19百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローは20百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ59百万円減少し、期末残高は71億72百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果獲得した資金は、88百万円(前期は、獲得した資金8億85百万円)となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益6億73百万円、売上債権の減少額7億41百万円、前受金の増加額2億16百万円による収入が、仕入債務の減少額11億83百万円、前渡金の増加額1億99百万円、法人税等の支払額2億38百万円による支出を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、1億19百万円(前期は、使用した資金5億29百万円)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出1億4百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は、20百万円(前期は、使用した資金41百万円)となりました。

これは主に、配当金の支払額20百万円によるものであります。

生産、受注及び販売の実績

a. 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(千円)	前期比(%)
電力事業	7,268,878	77.7
電機システム・プラント産業事業	7,287,266	103.5
環境・機械事業	2,336,597	72.6
自動車部品事業	4,013,958	78.5
UVシステム事業	389,166	73.2
北海道地域	1,206,254	68.1
東北地域	1,798,295	112.1
新潟地域	2,220,249	173.7
北陸地域	8,655,563	145.0
東海・西日本地域	12,183,137	81.4
国際事業・海外現地法人	348,678	44.4
合計	47,708,045	92.4

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 当連結会計年度より報告セグメントの名称を変更しており、前連結会計年度との比較は変更後の名称により作成した情報に基づいて記載しております。

b. 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
電力事業	7,387,584	68.2	5,547,386	71.4
電機システム・プラント産業事業	5,206,359	56.8	3,272,238	54.6
環境・機械事業	2,795,046	75.6	651,634	222.2
自動車部品事業	4,854,635	81.1	1,636,991	138.7
UVシステム事業	630,095	101.0	117,826	529.9
北海道地域	1,426,706	97.5	888,853	188.6
東北地域	2,145,311	103.7	942,647	209.5
新潟地域	1,902,069	80.9	863,702	108.3
北陸地域	8,866,698	150.8	1,147,807	267.4
東海・西日本地域	11,847,080	77.0	3,412,315	79.1
国際事業・海外現地法人	217,022	75.3	145,551	203.2
合計	47,278,610	81.9	18,626,956	85.5

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 当連結会計年度より報告セグメントの名称を変更しており、前連結会計年度との比較は変更後の名称により作成した情報に基づいて記載しております。

c. 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前期比(%)
電力事業	7,541,098	77.5
電機システム・プラント産業事業	7,716,706	103.0
環境・機械事業	2,607,650	74.6
自動車部品事業	4,769,081	78.8
UVシステム事業	641,508	85.4
北海道地域	1,306,131	67.0
東北地域	2,047,271	107.3
新潟地域	2,591,524	156.1
北陸地域	9,087,676	144.8
東海・西日本地域	13,206,138	81.8
国際事業・海外現地法人	492,815	54.3
合計	52,007,602	92.3

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 3 当連結会計年度より報告セグメントの名称を変更しており、前連結会計年度との比較は変更後の名称により作成した情報に基づいて記載しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において、当社グループが判断したものであります。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。連結財務諸表の作成にあたっては、資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす見積り及び仮定を用いておりますが、これらの見積り及び仮定に基づく数値は実際の結果と異なる可能性があります。

連結財務諸表の作成にあたって用いた会計上の見積り及び仮定のうち、重要なものは「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項 (重要な会計上の見積り)」に記載しております。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 経営成績の分析

(売上高、売上原価、売上総利益)

当連結会計年度の総売上高は520億7百万円(前期比92.3%)となり、前連結会計年度に比べ43億67百万円減少しました。セグメント別の売上高については、「(1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」に記載しております。売上原価は478億69百万円(前期比92.4%)となり、前連結会計年度に比べ39億47百万円減少しました。

この結果、売上総利益は41億38百万円(前期比90.8%)となり、前連結会計年度に比べ4億20百万円減少しました。

(販売費及び一般管理費、営業利益)

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は34億79百万円(前期比91.4%)となり、前連結会計年度に比べ3億26百万円減少しました。この主な減少要因は、旅費交通費等であります。

この結果、営業利益は6億58百万円(前期比87.5%)となり、前連結会計年度に比べ93百万円減少しました。

b. 財政状態の分析

(資産の部)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ流動資産が5億円減少し、固定資産が8億9百万円増加した結果、311億18百万円となりました。この主な要因は、受取手形及び売掛金の減少11億7百万円、電子記録債権の増加3億65百万円、投資有価証券の増加9億44百万円によるものであります。

(負債の部)

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ流動負債が9億12百万円減少し、固定負債が9百万円減少した結果、215億78百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金の減少11億83百万円、前受金の増加2億16百万円によるものであります。

(純資産の部)

当連結会計年度末の純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上やその他有価証券評価差額金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ12億31百万円増加し、95億39百万円となりました。自己資本比率は30.26%（前連結会計年度末は26.56%）となりました。

c. キャッシュ・フローの分析

「(1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

d. 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

e. 資本の財源及び資金の流動性について

当社グループの主な運転資金需要は、商品仕入、販売費及び一般管理費等の営業費であります。当社グループでは会社経営上必要な資金を安定的に確保するため、将来を見据えた内部留保の充実と株主への還元とのバランスを考慮し実施することを基本方針としております。

なお、当座貸越契約等につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項（連結貸借対照表関係）」に記載のとおりであります。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、重要な設備投資、売却、撤去等はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

2021年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
			建物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (中央区京橋)		営業及び 管理業務	67,443		25,600	93,043	137 (1)
北海道支店 (札幌市中央区)	北海道地域	営業業務	0			0	9
東北支店 (仙台市青葉区)	東北地域	営業業務			170	170	14 (1)
新潟支店 (新潟市)	新潟地域	営業業務			438	438	8
北陸支店 (富山市)	北陸地域	営業業務	875		243	1,119	16 (1)
名古屋支店 (名古屋市中村区)	東海・西日本地域	営業業務	212		476	689	10 (1)
関西支店 (大阪市中央区)	東海・西日本地域	営業業務	185		543	729	9
四国支店 (高松市)	東海・西日本地域	営業業務	0		0	0	4
中国支店 (広島市中区)	東海・西日本地域	営業業務	254		1,172	1,426	14 (2)
九州支店 (福岡市博多区)	東海・西日本地域	営業業務	0		109	109	11 (2)
加賀事業所 (加賀市)	自動車部品事業	事務所兼工場	13		2,509	2,522	2
リサーチセンター (春日部市)	UVシステム事業	研究所兼倉庫	23,145	114,833 (432.92)	5,334	143,313	5

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、機械及び装置、工具・器具及び備品であります。

なお、金額に消費税等は含めておりません。

2. 従業員数欄の(外書)は、パートタイマー従業員の当事業年度の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

(2) 国内子会社

2021年3月31日現在

会社名	セグメント の名称	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
				建物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
チヨダオート ウェーブ株式 会社	自動車部品事業	石川工場 (石川県加賀 市)	事務所兼工場	198,956	89,603 (9,956.41)	15,079	303,640	27 (24)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、機械及び装置、車両運搬具、工具・器具及び備品であります。
 なお、金額には消費税等は含めておりません。
 2. 従業員数欄の(外書)は、パートタイマー従業員の当事業年度の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 設備の新設等

当連結会計年度末現在、設備の新設等の計画については、特記すべきものではありません。

(2) 設備の除却等

当連結会計年度末現在、設備の除却等の計画については、特記すべきものではありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2021年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2021年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,000,000	4,000,000	非上場・非登録	(注)1、2
計	4,000,000	4,000,000		

(注) 1. 単元株式数は、1,000株であります。

2. 株式の譲渡制限に関する規定は次の通りです。

当社の発行する株式について、会社法第107条第1項第1号に定める内容（いわゆる譲渡制限）を定めており、当該株式の譲渡による取得について取締役会の承認を要する旨を定款第11条において定めております。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
1971年2月28日	1,000,000	4,000,000	50,000	200,000		

(注) 株主割当 3 : 1 1,000,000株

発行価格 50円

資本組入額 50円

(5) 【所有者別状況】

2021年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		1		4			189	194	
所有株式数(単元)		179		733			3,059	3,971	29,000
所有株式数の割合(%)		4.5		18.5			77.0	100.0	

(6) 【大株主の状況】

2021年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
千代田工販従業員持株会	東京都中央区京橋1-10-7	838	20.9
株式会社東芝	東京都港区芝浦1-1-1	297	7.4
株式会社千代田組	東京都港区西新橋1-2-9	286	7.1
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	179	4.4
倉島幹夫	東京都世田谷区	170	4.2
サンケン電気株式会社	埼玉県新座市北野3-6-3	100	2.5
大山巖	千葉県松戸市	58	1.4
株式会社IHI	東京都江東区豊洲3-1-1	50	1.2
丸川大二郎	東京都文京区	50	1.2
井下田一郎	神奈川県横浜市港北区	50	1.2
計	-	2,080	52.0

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,971,000	3,971	株主として権利内容に制限のない、 標準となる株式
単元未満株式	普通株式 29,000		
発行済株式総数	4,000,000		
総株主の議決権		3,971	

【自己株式等】

2021年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
計					

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への配当金につきましては、将来に亘り安定的な配当を継続することを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、安定的な配当の基本方針の下、1株当たり年間5.00円（中間配当金1株当たり2.50円・期末配当金1株当たり2.50円）とさせていただきます。

また、内部留保資金につきましては、経営基盤の強化に向け、有効的な投資に活用し、株主各位のご期待にお応えする所存であります。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
2020年11月11日 取締役会決議	10,000	2.50
2021年6月18日 定時株主総会決議	10,000	2.50

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、企業の社会的な責任を認識し、ステークホルダーたる株主、取引先、地域社会、従業員等に対する責務を全うするため、経営における透明性と健全性の確保、意思決定の迅速化、効率化が不可欠であると考えております。今後も常にコンプライアンスの理念に立ってコーポレート・ガバナンスの強化に取り組んで参ります。

企業統治に関する事項

a. 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は、業務執行責任の明確化と迅速な意思決定を目的に、執行役員制度を導入しております。業務執行体制としては、取締役執行役員7名、執行役員2名の計9名(2021年6月25日現在)で構成されており、毎月1回開催される経営会議に参画しております。又、経営の基本方針策定の最高意思決定機関としての取締役会は、上記取締役執行役員に、代表取締役社長を加えた8名で運営され、機能強化と権限委譲を進めております。取締役会は、定例取締役会の他、必要に応じて随時開催し、経営の意思決定並びに業務執行の監視、監督を行っております。今後もコンプライアンス、リスク管理の面から社内での体制整備、監視強化を図って参ります。

b. 当社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社グループにおける業務の適正を確保するための体制として、子会社の経営管理については、子会社の経営意思を尊重しつつ、事業内容の定期的な報告と重要案件の事前協議を実施しております。

c. 役員報酬

当事業年度における当社の取締役および監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

役員報酬の内容：

取締役に対する報酬 176百万円 (当社は社外取締役はおりません)

監査役に対する報酬 20百万円 (うち、社外監査役5百万円)

計 197百万円

d. 取締役の定数及び取締役の選任決議要件

取締役の定数については定款において10名以内と定めており、また、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行うこととしております。なお、取締役の選任決議は、累積投票によらないこととしております。

e. 剰余金の配当等

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

f. 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性11名 女性0名 (役員のうち女性の比率0.0%)

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	井下 田 一 郎	1958年1月21日生	1980年4月 2005年5月 2006年4月 2008年4月 2012年4月 2016年4月 2016年6月 2017年6月 2020年6月	東京芝浦電気(株)(現(株)東芝)入社 (株)東芝 電力流通事業部 電力流通営業部 参事 (株)東芝 四国支社 電力部長 (株)東芝 火力・水力事業部 水力営業部長 (株)東芝 北海道支社長 当社入社 執行役員 当社取締役 当社常務取締役 当社代表取締役社長(現任)	(注)2	50
常務取締役	黒 田 博 範	1958年10月2日生	1989年11月 2012年7月 2015年4月 2016年4月 2016年6月 2017年6月 2019年6月 2021年6月	当社入社 当社 関西支店長 当社 営業企画室長 当社 UVシステム事業部長 当社理事 UVシステム事業部長 当社執行役員 UVシステム事業部長 当社取締役 当社常務取締役(現任)	(注)2	25
常務取締役	森 弘	1959年1月22日生	1983年4月 2009年4月 2013年1月 2014年4月 2015年4月 2017年6月 2021年6月	当社入社 当社 電機システム部長 当社 総務部長 当社理事 総務部長 当社執行役員 管理本部長兼総務部長 当社常勤監査役 当社常務取締役(現任)	(注)2	25
取 締 役	瀬 尾 英 三	1964年6月27日生	1987年4月 2010年4月 2015年4月 2015年6月 2018年6月	当社入社 当社 中国支店長 当社 関西支店長 当社執行役員 関西支店長 当社取締役(現任)	(注)2	25
取 締 役	望 月 雄 樹	1962年9月16日生	1985年11月 2003年10月 2005年4月 2017年6月 2020年6月 2020年10月 2021年6月	当社入社 当社 総務部長 当社 人事部長 当社理事 管理本部副本部長兼総務部長 当社執行役員 管理本部副本部長兼総務部長 当社執行役員 管理本部副本部長 当社取締役(現任)	(注)2	10
取 締 役	渡 邊 浩 司	1966年1月8日生	1991年3月 2010年10月 2017年6月 2017年8月 2020年6月 2021年4月 2021年6月	当社入社 当社 環境システム営業部長 当社理事 環境・機械システム営業部長 当社理事 自動車部品事業部長 当社執行役員 自動車部品事業部長 当社執行役員 自動車部品事業担当 当社取締役(現任)	(注)2	10

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	富田 渉	1968年 3月31日生	1995年 1月 2010年 4月 2012年 4月 2013年 4月 2016年10月 2017年 8月 2018年 6月 2020年 6月 2021年 4月 2021年 6月	当社入社 当社 プラントシステム事業部営業二 部長 当社 産業システム営業部長 当社 北海道支店長 当社 営業企画室長 当社 環境・機械システム営業部長 当社理事 環境・機械システム営業部 長 当社執行役員 環境・機械システム営 業部長兼東北地域担当 当社執行役員 環境・機械システム事 業担当兼東北地域担当 当社取締役(現任)	(注) 2	10
取締役	田原 浩	1959年 5月 5日生	1982年 4月 2005年 4月 2010年 4月 2013年 7月 2015年 4月 2018年 4月 2021年 4月 2021年 6月	東京芝浦電気(株)(現株東芝)入社 株東芝 九州支社 電力部長 株東芝 火力・水力事業部 国内火力 営業部長 株東芝 理事 株東芝 九州支社長 株東芝 関西支社長 当社入社 執行役員 電力事業担当 当社取締役(現任)	(注) 2	
常勤監査役	浅野 利興	1961年 4月21日生	1980年 4月 2013年 7月 2015年 6月 2017年 6月 2019年 6月 2021年 6月	当社入社 当社 経理部長 当社理事 経理部長 当社執行役員 管理本部長 当社取締役 当社常勤監査役(現任)	(注) 3	25
監査役	小澤 善哉	1967年 5月27日生	1990年 4月 1993年 3月 1997年 1月 2003年 6月	太田昭和監査法人(現EY新日本有限 責任監査法人)入所 公認会計士登録 小澤公認会計士事務所所長(現任) 当社監査役(現任)	(注) 3	
監査役	工藤 英知	1967年 8月25日生	1995年10月 1998年 4月 1998年 4月 2000年 9月 2005年 5月 2019年 6月	司法試験合格 弁護士登録 ひのき総合法律事務所入所 芝綜合法律事務所入所 芝綜合法律事務所パートナー (共同経営者)(現任) 当社監査役(現任)	(注) 3	
計						180

(注) 1 監査役小澤善哉及び工藤英知は、社外監査役であります。

2 取締役の任期は、2020年 3月期に係る定時株主総会終結の時から2022年 3月期に係る定時株主総会終結の時
までであります。

3 監査役の任期は、2019年 3月期に係る定時株主総会終結の時から2023年 3月期に係る定時株主総会終結の時
までであります。

4 当社では、「業務執行」機能の強化及び各事業の責任を明確化し、より一層の経営体質強化を図るため、執
行役員制度を導入しております。

執行役員は、取締役執行役員 7名、執行役員 2名であり、常務取締役執行役員 社長補佐、自社事業管掌及
びUVシステム事業担当 黒田博範、同 社長補佐及び管理本部長 森弘、取締役執行役員 電機システム
事業、プラント産業事業及び中国・四国・九州地域担当 瀬尾英三、同 管理本部副部長 望月雄樹、同
自動車部品事業及び新潟地域担当 渡邊浩司、同 環境・機械事業及び東北地域担当 富田渉、同 電力事
業及び東海・関西地域担当 田原浩、執行役員 情報システム及び国際事業・海外現法担当 落合睦、同
電力事業及び北海道地域担当 山下音彦で構成されております。

社外役員の状況

当社の社外監査役である小澤善哉、工藤英知の2名と当社との間には、特別の利害関係はありません。

また、小澤善哉は小澤公認会計士事務所所長ですが、当社と同会計事務所の間には特別な関係はありません。工藤英知は芝綜合法律事務所パートナー(共同経営者)ですが、当社と同法律事務所の間には特別な関係はありません。

社外監査役は専門的な知見及び高い独立性を有しており、社外からの経営監視という視点からは、社外監査役が十分に機能しておりますので、当社は社外取締役は選任しておりません。

当社は、社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、選任にあたっては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣から独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを前提に判断しております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社は、監査役制度を採用し、監査役3名、うち2名の社外監査役(2021年6月25日現在)を選任しております。監査役は、取締役の職務執行について厳正な監視を行う立場であることを心得ており、取締役会及びその他の重要な会議への出席、重要な決裁書類の閲覧等により、業務及び財産の状況を調査し取締役の職務執行を監視しております。

社外監査役の小澤善哉氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

また、会計監査人による監査役への定例の報告・説明等が行われており、会計監査人と密接な連携を確保しております。

当社は当連結会計年度において取締役会が5回開催され、常勤監査役は5回、社外監査役は2回出席しております。また、経営会議が11回開催され、常勤監査役はすべてに出席し、必要に応じ意見表明を行っております。

なお、当社と社外監査役との間の人間関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

内部監査の状況

当社の管理本部長が取締役社長の承認を得て管理本部より招集して任命した臨時の担当者により実施しており、全ての業務活動が定められた諸方策・諸規程に基づき適正かつ合理的に遂行され、諸管理方式・諸規程が適切かつ効率的に機能しているかを検証し、業務執行にともなう不正・誤謬の発生を未然に防止するとともに会社財産の保全を目的に行っております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

ひびき監査法人

b. 継続監査期間

14年間

c. 業務を執行した公認会計士

代表社員	業務執行社員	小川 明
	業務執行社員	黒崎 浩利

d. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は公認会計士が7名で、上記2名を加えた9名が会計監査業務に携わっております。

e. 監査法人の選定方針と理由

当社の業務に精通し、監査業務も適切に行われていることなどを考慮し、監査役の同意を得て選任しております。なお、会計監査人の解任または不再任の決定については、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合、監査役が取締役会に会計監査人の解任または不再任を株主総会の目的とすることを請求します。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	14		14	
連結子会社				
計	14		14	

b. 監査公認会計士等同一のネットワーク(PKFインターナショナル)に属する組織に対する報酬(a.を除く)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社				
連結子会社				
計				

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

該当事項はありませんが、当社の規模、特性及び監査計画日数等を総合的に勘案し、監査報酬を決定しております。

e. 監査役が会計監査人の報酬等に同意した理由

社内関係部門及び会計監査人からの必要な資料の入手や報告を通じて、会計監査人の監査計画の内容、従前の事業年度における職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠などを確認し、会社法第399条第1項の同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

該当事項はありません。

(5) 【株式の保有状況】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2020年4月1日から2021年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2020年4月1日から2021年3月31日まで)の財務諸表について、ひびき監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容や変更等を適時適切に把握し、的確に対応することができる体制を整備するため、各種団体の主催する講習会へ参加する等積極的な情報収集に努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,567,613	² 8,515,515
受取手形及び売掛金	15,858,643	14,751,082
電子記録債権	1,777,160	2,143,023
有価証券	36,665	52,203
商品及び製品	710,012	754,301
前渡金	248,312	448,466
その他	97,125	123,584
貸倒引当金	10,644	3,403
流動資産合計	27,284,888	26,784,774
固定資産		
有形固定資産		
建物	608,881	567,034
減価償却累計額	347,943	264,582
建物(純額)	260,938	302,451
機械装置及び運搬具	143,885	140,610
減価償却累計額	108,218	112,874
機械装置及び運搬具(純額)	35,667	27,735
工具、器具及び備品	186,270	213,820
減価償却累計額	164,748	176,660
工具、器具及び備品(純額)	21,522	37,159
土地	209,638	204,437
リース資産	46,414	46,414
減価償却累計額	46,414	46,414
リース資産(純額)	-	-
有形固定資産合計	527,766	571,783
無形固定資産		
ソフトウェア	7,496	371,035
ソフトウェア仮勘定	354,406	-
電話加入権	9,921	9,921
施設利用権	16	3
無形固定資産合計	371,840	380,960
投資その他の資産		
投資有価証券	^{1, 2} 1,914,244	^{1, 2} 2,858,644
長期貸付金	18,378	34,833
繰延税金資産	148,349	20,711
その他	² 566,670	² 490,549
貸倒引当金	22,794	23,694
投資その他の資産合計	2,624,847	3,381,043
固定資産合計	3,524,454	4,333,787
資産合計	30,809,343	31,118,561

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 20,658,452	2 19,475,151
未払法人税等	218,331	229,333
前受金	288,899	504,963
受注損失引当金	3,200	-
製品保証引当金	15,378	8,507
その他	720,667	774,255
流動負債合計	21,904,929	20,992,210
固定負債		
繰延税金負債	-	168,466
役員退職慰労引当金	108,409	93,424
退職給付に係る負債	485,942	323,062
その他	1,673	1,638
固定負債合計	596,024	586,591
負債合計	22,500,953	21,578,802
純資産の部		
株主資本		
資本金	200,000	200,000
資本剰余金	38,139	38,071
利益剰余金	7,654,436	8,053,679
株主資本合計	7,892,576	8,291,751
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	412,478	1,111,557
繰延ヘッジ損益	1,429	2
為替換算調整勘定	37,883	26,318
退職給付に係る調整累計額	158,196	12,611
その他の包括利益累計額合計	290,735	1,125,260
非支配株主持分	125,078	122,747
純資産合計	8,308,389	9,539,759
負債純資産合計	30,809,343	31,118,561

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日)
売上高	56,375,565	52,007,602
売上原価	1 51,817,327	47,869,577
売上総利益	4,558,237	4,138,025
販売費及び一般管理費	2 3,805,890	2 3,479,473
営業利益	752,347	658,551
営業外収益		
受取利息	1,236	1,216
受取配当金	47,090	35,256
雑収入	2,220	10,442
貸倒引当金戻入額	-	7,275
製品保証引当金戻入	-	151
営業外収益合計	50,547	54,342
営業外費用		
支払利息	12	5
敷金保証金等解約損	3,129	2,791
手形流動化手数料	2,170	2,228
シンジケートローン手数料	5,005	20,472
為替差損	5,265	-
雑損失	303	762
貸倒引当金繰入額	-	500
営業外費用合計	15,886	26,760
経常利益	787,008	686,133
特別利益		
固定資産売却益	-	3 10,568
投資有価証券売却益	2,642	-
貸倒引当金戻入額	11,200	-
特別利益合計	13,842	10,568
特別損失		
投資有価証券評価損	26,150	-
関係会社出資金評価損	-	19,999
会員権評価損	6,427	3,500
減損損失	4 3,296	-
特別損失合計	35,875	23,499
税金等調整前当期純利益	764,976	673,201
法人税、住民税及び事業税	329,708	249,194
法人税等調整額	27,705	427
法人税等合計	302,003	249,622
当期純利益	462,973	423,579
非支配株主に帰属する当期純利益	7,437	4,337
親会社株主に帰属する当期純利益	455,535	419,242

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日)
当期純利益	462,973	423,579
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	271,906	699,079
繰延ヘッジ損益	1,168	1,426
為替換算調整勘定	20,398	17,961
退職給付に係る調整額	59,340	145,584
その他の包括利益合計	312,016	828,129
包括利益	150,956	1,251,709
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	137,198	1,254,691
非支配株主に係る包括利益	13,758	2,982

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	200,000	38,139	7,238,900	7,477,040
当期変動額				
剰余金の配当			40,000	40,000
親会社株主に帰属する当期純利益			455,535	455,535
連結子会社株式の売却による持分の増減				-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	415,535	415,535
当期末残高	200,000	38,139	7,654,436	7,892,576

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	684,384	260	24,719	98,856	609,986	110,752	8,197,779
当期変動額							
剰余金の配当							40,000
親会社株主に帰属する当期純利益							455,535
連結子会社株式の売却による持分の増減							-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	271,906	1,168	13,164	59,340	319,251	14,325	304,925
当期変動額合計	271,906	1,168	13,164	59,340	319,251	14,325	110,610
当期末残高	412,478	1,429	37,883	158,196	290,735	125,078	8,308,389

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	200,000	38,139	7,654,436	7,892,576
当期変動額				
剰余金の配当			20,000	20,000
親会社株主に帰属する当期純利益			419,242	419,242
連結子会社株式の売却による持分の増減		67		67
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	67	399,242	399,174
当期末残高	200,000	38,071	8,053,679	8,291,751

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	412,478	1,429	37,883	158,196	290,735	125,078	8,308,389
当期変動額							
剰余金の配当							20,000
親会社株主に帰属する当期純利益							419,242
連結子会社株式の売却による持分の増減							67
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	699,079	1,426	11,565	145,584	834,525	2,330	832,194
当期変動額合計	699,079	1,426	11,565	145,584	834,525	2,330	1,231,369
当期末残高	1,111,557	2	26,318	12,611	1,125,260	122,747	9,539,759

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	764,976	673,201
減価償却費	53,318	88,770
減損損失	3,296	-
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	27,963	47,315
貸倒引当金の増減額（は減少）	10,890	6,341
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	17,057	14,985
製品保証引当金の増減額（は減少）	440	6,871
受取利息及び受取配当金	48,327	36,472
支払利息	12	5
固定資産売却損益（は益）	-	10,568
固定資産除却損	0	4
投資有価証券売却損益（は益）	2,642	-
投資有価証券評価損益（は益）	26,150	-
関係会社出資金評価損	-	19,999
会員権評価損	6,427	3,500
売上債権の増減額（は増加）	1,622,121	741,698
たな卸資産の増減額（は増加）	36,173	44,289
前渡金の増減額（は増加）	36,388	199,865
仕入債務の増減額（は減少）	1,970,448	1,183,300
前受金の増減額（は減少）	17,380	216,024
未払費用の増減額（は減少）	21,835	54,771
その他	24,239	53,480
小計	1,214,140	286,536
利息及び配当金の受取額	45,844	40,683
利息の支払額	12	5
法人税等の支払額	374,175	238,645
営業活動によるキャッシュ・フロー	885,796	88,568

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	42,120	23,870
定期預金の払戻による収入	-	17,050
有価証券の取得による支出	-	88,660
有価証券の償還による収入	3,240	71,610
有形固定資産の取得による支出	16,850	104,273
有形固定資産の売却による収入	-	26,508
無形固定資産の取得による支出	291,531	32,977
投資有価証券の取得による支出	71,195	34,662
投資有価証券の売却による収入	7,200	-
貸付けによる支出	1,903	20,422
貸付金の回収による収入	6,426	5,681
敷金の差入による支出	142,823	-
敷金の回収による収入	-	75,915
資産除去債務の履行による支出	-	11,100
その他	20,379	716
投資活動によるキャッシュ・フロー	529,178	119,916
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	897	-
配当金の支払額	40,000	20,000
非支配株主への配当金の支払額	345	339
財務活動によるキャッシュ・フロー	41,243	20,339
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,871	7,468
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	324,246	59,155
現金及び現金同等物の期首残高	6,907,079	7,231,326
現金及び現金同等物の期末残高	7,231,326	7,172,170

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

チヨダオートウェーブ株式会社

CHIYODA KOHAN ASIA CO.,LTD.

CHIYODA KOHAN (THAILAND) CO.,LTD.

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社

CHIYODA KOHAN (SINGAPORE) PTE.LTD.

千代田工販(無錫)環保科技有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称

CHIYODA KOHAN(SINGAPORE) PTE.LTD.

千代田工販(無錫)環保科技有限公司

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

国内連結子会社の決算日は、連結財務諸表提出会社と同一であります。在外連結子会社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法によって算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ デリバティブ

時価法を採用しております。

ハ たな卸資産

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用期間(5年)に基づく定額法によっております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 製品保証引当金

製品納入後の保証期間内に発生する保証費用の支出に備えるため、売上高を基準として過去の経験率により算定した額を計上しております。

ハ 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

また、過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

ハ 小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

請負工事に係る収益及び費用の計上基準

工事進行基準の適用要件を満たす工事契約が存在しないため、工事完成基準を適用しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、評価差額は損益として処理しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

振当処理の要件を満たす為替予約等については、振当処理を行っております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

為替予約取引

(ヘッジ対象)

相場変動等による損失の可能性のある外貨建仕入債務

ハ ヘッジ方針

通常の営業過程における輸入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、為替予約取引を行っております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動の累計額とヘッジ対象の変動の累計額との比率を比較して、有効性を判断しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(重要な会計上の見積り)

繰延税金資産の回収可能性

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

繰延税金資産 311,133千円(繰延税金負債と相殺前)

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、税効果会計を適用し、繰延税金資産及び繰延税金負債を計上しています。繰延税金資産は将来の課税所得の見積り等を踏まえ、回収可能性に問題がないと判断した金額を計上することとしています。ただし、将来の市場環境や経営成績が著しく変化し、将来の課税所得の見積りに大きな変化が生じた場合、翌連結会計年度の連結財務諸表において、繰延税金資産の金額が変動する可能性があります。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準適用指針第29号 2020年3月31日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

- ステップ1：顧客との契約を識別する。
- ステップ2：契約における履行義務を識別する。
- ステップ3：取引価格を算定する。
- ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。
- ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

- ・「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日)
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日)
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 2019年7月4日)
- ・「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)

(1) 概要

国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(以下「時価算定会計基準等」という。)が開発され、時価の算定方法に関するガイダンス等が定められました。時価算定会計基準等は次の項目の時価に適用されます。

- ・「金融商品に関する会計基準」における金融商品
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」におけるトレーディング目的で保有する棚卸資産

また「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」が改訂され、金融商品の時価のレベルごとの内訳等の注記事項が定められました。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当連結会計年度の年度末に係る連結財務諸表から適用し、連結財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

ただし、当該注記においては、当該会計基準第11項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る内容については記載しておりません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積り

繰延税金資産の回収可能性等の評価にあたり、新型コロナウイルス感染症の影響については、翌連結会計年度において一定期間続くものの、緩やかに回復すると仮定し、会計上の見積りを行っております。

なお、将来における実数値がこれらの仮定及び見積りと異なる可能性があります。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
投資有価証券(株式)	554千円	554千円
投資有価証券(出資金)	20,000 "	0 "

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。

担保資産

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
現金及び預金		3,000千円
投資有価証券	8,412千円	20,760 "
その他(投資その他の資産)	5,000 "	2,000 "
計	13,412千円	25,760千円

担保付債務

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
支払手形及び買掛金	196,411千円	324,002千円

上記のほか、連結子会社(CHIYODA KOHAN(THAILAND) CO.,LTD.)において、当座貸越契約等として、現金及び預金(前連結会計年度6,686千円、当連結会計年度6,352千円)を差し入れております。

3 受取手形譲渡高、受取手形裏書譲渡高及び電子記録債権譲渡高

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
受取手形譲渡高	150,435千円	94,528千円
電子記録債権譲渡高		50,546 "
受取手形裏書譲渡高	39,556千円	33,404 "

4 偶発債務等

(訴訟等)

当社は、独立行政法人造幣局の依頼により圧延機厚み計の修理を製造元であるA B B株式会社に取り次ぎましたが、2019年の台風19号の降雨により修理品が水没したため、当該修理品の修理返還義務が不履行となりました。そのため、独立行政法人造幣局は、履行不能に基づく損害賠償の支払い(請求額39,420千円および2019年10月13日から支払済みまで年5パーセントの割合による金員)を求めて提起しております。

当社は、修理契約を締結した事実はないので、当社の損害賠償責任はないものと判断しております。引き続き、弁護士と協議の上、本件訴訟に対応していきます。

5 当社及び連結子会社(CHIYODA KOHAN(THAILAND) CO.,LTD.)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行三井住友銀行他4行と当座貸越契約を、また三井住友銀行他2行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。

当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	6,303,640千円	6,803,450千円
借入実行残高	-	-
差引額	6,303,640千円	6,803,450千円

財務制限条項

貸出コミットメントライン契約(極度額2,500,000千円)については、次の財務制限条項が付されております。

各事業年度の末日における単体の貸借対照表において、純資産の部の合計額を、前事業年度の末日における純資産の部の合計額の75%以上に維持すること

各事業年度の末日における単体の損益計算書において、営業損益及び経常損益を負の値としないこと。

(連結損益計算書関係)

1 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
	3,200千円	-

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
製品保証引当金繰入額	9,966千円	-
役員退職慰労引当金繰入額	19,787 "	20,472千円
貸倒引当金繰入額	3,629 "	434 "
退職給付費用	121,478 "	131,236 "
給与諸手当	1,099,381 "	1,127,769 "
従業員賞与	616,754 "	501,392 "

3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
土地	-	6,397千円
建物	-	4,170 "

4 減損損失

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失
四国支店 (香川県高松市)	事業用資産	建物他	2,892千円
国際事業部 (東京都中央区)	事業用資産	その他	403千円
計			3,296千円

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、支店、営業所を基本単位としてグループピ
ングしております。

上記の事業用資産については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであることから、帳簿価額を回
収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(3,296千円)として特別損失に計上しております。

その内訳は、建物1,934千円、工具、器具及び備品1,152千円、その他209千円であります。

なお、回収可能価額については、正味売却価額により測定しており、売却等が困難であるため、概ね零円で
評価しております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	358,639千円	929,737千円
組替調整額	23,507 "	"
税効果調整前	335,132千円	929,737千円
税効果額	63,225 "	230,658 "
その他有価証券評価差額金	271,906千円	699,079千円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	1,684千円	2,056千円
組替調整額		
税効果調整前	1,684千円	2,056千円
税効果額	515 "	629 "
繰延ヘッジ損益	1,168千円	1,426千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	20,398千円	17,961千円
組替調整額		
為替換算調整勘定	20,398千円	17,961千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	118,423千円	163,629千円
組替調整額	32,894 "	46,207 "
税効果調整前	85,529千円	209,836千円
税効果額	26,188 "	64,252 "
退職給付に係る調整額	59,340千円	145,584千円
その他の包括利益合計	312,016千円	828,129千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,000,000			4,000,000

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	30,000	7.50	2019年3月31日	2019年6月24日
2019年11月13日 取締役会	普通株式	10,000	2.50	2019年9月30日	2019年12月6日

(注) 1株当たり配当額には改元記念配当5.00円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	10,000	2.50	2020年3月31日	2020年6月22日

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,000,000			4,000,000

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月19日 定時株主総会	普通株式	10,000	2.50	2020年3月31日	2020年6月22日
2020年11月11日 取締役会	普通株式	10,000	2.50	2020年9月30日	2020年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	10,000	2.50	2021年3月31日	2021年6月21日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
現金及び預金勘定	8,567,613千円	8,515,515千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,329,600 "	1,333,992 "
担保に供している定期預金	6,686 "	9,352 "
現金及び現金同等物	7,231,326千円	7,172,170千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品

無形固定資産

ソフトウェア

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
1年内	14,872千円	13,076千円
1年超	26,086 "	15,859 "
合計	40,959千円	28,935千円

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定しております。デリバティブは、外貨建取引に係る将来の為替の変動によるリスク回避を目的とする為替予約取引であり、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びに管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権に係る顧客の信用リスクは、リスク管理規定に沿ってリスク低減を図っております。投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、上場株式については定期的に時価の把握を行っております。

デリバティブ取引は外貨建取引に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

為替予約取引の執行・管理は、取引の都度、財務担当者が経理部長の承認を得た上で契約を締結しており、その結果を管理担当取締役等に報告しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれております。当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価格が変動することがあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2020年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません(注2)を参照ください。)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	8,567,613	8,567,613	
(2)受取手形及び売掛金	15,858,643	15,858,643	
(3)電子記録債権	1,777,160	1,777,160	
(4)有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	1,893,085	1,893,085	
資産計	28,096,503	28,096,503	
(5)支払手形及び買掛金	20,658,452	20,658,452	
負債計	20,658,452	20,658,452	
デリバティブ取引()	(2,060)	(2,060)	

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、(3)電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご覧ください。

負債

(5)支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご覧ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式等	
関係会社株式	554
関係会社出資金	20,000
その他	37,270
合計	57,824

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため「(4)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)
現金及び預金	8,567,613	
受取手形及び売掛金	15,858,643	
電子記録債権	1,777,160	
合計	26,203,417	

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定しております。デリバティブは、外貨建取引に係る将来の為替の変動によるリスク回避を目的とする為替予約取引であり、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びに管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権に係る顧客の信用リスクは、リスク管理規定に沿ってリスク低減を図っております。投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、上場株式については定期的に時価の把握を行っております。

デリバティブ取引は外貨建取引に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

為替予約取引の執行・管理は、取引の都度、財務担当者が経理部長の承認を得た上で契約を締結しており、その結果を管理担当取締役へ報告しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれております。当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価格が変動することがあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません（注2）を参照ください。）。

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1)現金及び預金	8,515,515	8,515,515	
(2)受取手形及び売掛金	14,751,082	14,751,082	
(3)電子記録債権	2,143,023	2,143,023	
(4)有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	2,873,024	2,873,024	
資産計	28,282,644	28,282,644	
(5)支払手形及び買掛金	19,475,151	19,475,151	
負債計	19,475,151	19,475,151	
デリバティブ取引()	(4)	(4)	

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、(3)電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご覧ください。

負債

(5)支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご覧ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式等	
関係会社株式	554
関係会社出資金	0
その他	37,270
合計	37,824

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため「(4)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)
現金及び預金	8,515,515	
受取手形及び売掛金	14,751,082	
電子記録債権	2,143,023	
合計	25,409,620	

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(2020年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	1,571,985	882,660	689,324
	債券 その他			
	小計	1,571,985	882,660	689,324
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	284,434	372,839	88,404
	債券 その他	36,665	36,665	
	小計	321,100	409,504	88,404
合計		1,893,085	1,292,165	600,920

(注)表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損26,150千円を計上しております。

当連結会計年度(2021年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	2,749,748	1,178,218	1,571,529
	債券 その他			
	小計	2,749,748	1,178,218	1,571,529
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	71,072	96,192	25,119
	債券 その他	52,203	52,203	
	小計	123,276	148,395	25,119
合計		2,873,024	1,326,614	1,546,409

(注)表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	7,200	2,642	
債券 その他			
合計	7,200	2,642	

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(2020年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建	外貨建予定取引			
	ユーロ ポンド		24 21,845	- -	0 2,060
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建	買掛金			
	ユーロ ポンド		58 12,995	- -	(注2) (注2)
合計			34,922	-	2,060

(注) 1. 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 為替予約取引はヘッジ対象とされている外貨建金銭債務に振当てているため、「金融商品関係」注記の「支払手形及び買掛金」の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(2021年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建	外貨建予定取引			
	ユーロ		544	-	4
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建	買掛金			
	米ドル		43,682	-	(注2)
	ユーロ ポンド		1,481 61	- -	(注2) (注2)
合計			45,770	-	4

(注) 1. 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 為替予約取引はヘッジ対象とされている外貨建金銭債務に振当てているため、「金融商品関係」注記の「支払手形及び買掛金」の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため積立型の確定給付制度を採用しております。

また、複数事業主制度の企業年金基金制度に加入しておりますが、これについては自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出金制度と同様な会計処理をしております。

確定給付企業年金制度(すべて積立型制度であります。)では、勤続年数と職能資格等級に基づいた一時金又は年金を支給しております。

なお、連結子会社は退職一時金制度を採用しており、簡便法により退職給付にかかる負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,631,458千円	1,628,877千円
勤務費用	63,074 "	64,453 "
利息費用		"
数理計算上の差異の発生額	44,586 "	33,592 "
退職給付の支払額	110,241 "	85,561 "
退職給付債務の期末残高	1,628,877千円	1,641,361千円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
年金資産の期首残高	1,288,133千円	1,178,036千円
期待運用収益	19,322 "	17,670 "
数理計算上の差異の発生額	73,837 "	197,221 "
事業主からの拠出額	54,659 "	49,107 "
退職給付の支払額	110,241 "	85,561 "
年金資産の期末残高	1,178,036千円	1,356,476千円

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	28,776千円	35,101千円
退職給付費用	6,187 "	7,073 "
退職給付の支払額	138 "	3,998 "
退職給付に係る負債の期末残高	35,101千円	38,177千円

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,628,877千円	1,641,361千円
年金資産	1,178,036 "	1,356,476 "
	450,840千円	284,884千円
非積立型制度の退職給付債務	35,101 "	38,177 "
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	485,942千円	323,062千円
退職給付に係る負債	485,942千円	323,062千円
退職給付に係る資産		
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	485,942千円	323,062千円

(注)簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
勤務費用	63,074千円	64,453千円
利息費用		
期待運用収益	19,322千円	17,670千円
数理計算上の差異の費用処理額	39,708 "	51,313 "
過去勤務費用の費用処理額	6,814 "	5,106 "
簡便法で計算した退職給付費用	6,187 "	7,073 "
企業年金基金への拠出額	34,341 "	34,830 "
その他	7,432 "	
確定給付制度に係る退職給付費用	124,608千円	134,893千円

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
過去勤務費用	6,814千円	5,106千円
数理計算上の差異	78,715 "	214,942 "
合計	85,529千円	209,836千円

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
未認識過去勤務費用	5,106千円	
未認識数理計算上の差異	233,120 "	18,177千円
合計	228,014千円	18,177千円

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
債券	61.0 %	54.8 %
株式	36.4 "	43.0 "
その他	2.6 "	2.2 "
合計	100.0 %	100.0 %

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しております。)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
割引率	0.0 %	0.0 %
長期期待運用収益率	1.5 "	1.5 "
予想昇給率	5.0 "	5.0 "

3 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の企業年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度34,341千円、当連結会計年度34,830千円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 (2019年3月31日時点)	当連結会計年度 (2020年3月31日時点)
年金資産の額	65,578,863千円	61,983,409千円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	81,359,805 "	80,881,159 "
差引額	15,780,941千円	18,897,749千円

(2) 制度全体に占める当社グループの給与総額割合

前連結会計年度 1.08% (2020年3月31日現在)

当連結会計年度 1.10% (2021年3月31日現在)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度16,784,945千円、当連結会計年度15,512,215千円)及び剰余金(前連結会計年度1,004,003千円、当連結会計年度 3,385,534千円)であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は元利均等償却で、償却期間は前連結会計年度が11年6月、当連結会計年度が11年6月であります。当社グループは当期の連結財務諸表上、掛金(前連結会計年度34,341千円、当連結会計年度34,830千円)を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
	(千円)	(千円)
繰延税金資産		
未払費用	115,209	104,459
製品保証引当金	4,708	2,604
未払事業税	13,300	13,674
未払事業所税	1,046	1,104
未払給料	2,022	1,442
未払社会保険料	21,452	22,345
貸倒引当金	10,358	8,297
退職給付に係る負債	150,449	100,694
投資有価証券評価損	74,169	80,293
会員権評価損	41,421	42,191
役員退職慰労引当金	33,194	36,218
その他	34,690	28,712
繰延税金資産小計	502,025	442,038
評価性引当額	123,615	130,904
繰延税金資産合計	378,409	311,133
繰延税金負債		
未収配当金	6,703	5,281
その他有価証券評価差額金	204,193	434,852
在外子会社留保利益	19,163	18,755
繰延税金負債合計	230,060	458,889
繰延税金資産の純額	148,349	
繰延税金負債の純額		147,755

(注1) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産及び繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産 繰延税金資産	148,349千円	20,711千円
負債 繰延税金負債		168,466 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった
主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
	(%)	(%)
法定実効税率	30.62	30.62
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.03	5.67
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.50	0.67
住民税均等割等	1.09	1.25
評価性引当額	0.75	1.08
その他	0.49	0.87
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.48	37.08

(資産除去債務関係)

当社グループは、本社事務所等の不動産賃貸借契約に基づく退去時における原状回復義務を資産除去債務としてと
して認識しておりますが、当該債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

なお、当連結会計年度末における資産除去債務は、負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関連する敷金の回収が
最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、当連結会計年度の負担に属する金額を費用計上し、同額の
敷金・保証金を減額する方法によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の主たる事業は、電機機械類の専門商社として電気機器、一般産業機械の販売及びこれらに付帯する設備の請負工事を行っております。また、当社固有の事業として自動車部品及び紫外線応用機器の販売を行っております。

当社の取締役会において経営資源の配分決定及び業績を評価する構成単位は営業部(本社)及び地域拠点の単位で行っており、事業活動の類似性、地理的近接度等を勘案して、「電力事業」、「電機システム・プラント産業事業」、「環境・機械事業」、「自動車部品事業」、「UVシステム事業」、「北海道地域」、「東北地域」、「新潟地域」、「北陸地域」、「東海・西日本地域」、「国際事業・海外現地法人」の11分類に報告セグメントを集約しております。

なお、報告セグメントの区分につきましては、当連結会計年度より、従来の「電力事業」、「電機システム・プラント産業事業」、「環境事業」、「自動車部品事業」、「UVシステム事業」、「北海道地域」、「東北・新潟地域」、「北陸地域」、「東海・西日本地域」、「国際事業・海外現地法人」の10分類から、「電力事業」、「電機システム・プラント産業事業」、「環境・機械事業」、「自動車部品事業」、「UVシステム事業」、「北海道地域」、「東北地域」、「新潟地域」、「北陸地域」、「東海・西日本地域」、「国際事業・海外現地法人」の11分類に変更しております。

これに伴い、前連結会計年度の報告セグメントを変更後の報告セグメントの区分方法により組替えて表示しております。

報告セグメントに含まれる主要な営業部、地域拠点、製品及びサービスは次のとおりであります。

区分	主要な営業部、地域拠点	主要な製品及びサービス
電力事業	電力一部、電力二部	電気設備機器、機械設備機器
電機システム・プラント産業事業	電機システム部、プラント産業システム部	機械設備機器
環境・機械事業	環境・機械システム営業部	環境設備機器
自動車部品事業	自動車部品部、チヨダオートウェーブ株式会社	自動車部品
UVシステム事業	UVシステム営業部	紫外線応用機器
北海道地域	北海道支店	電気設備機器、機械設備機器
東北地域	東北支店	電気設備機器、機械設備機器
新潟地域	新潟支店	電気設備機器、機械設備機器
北陸地域	北陸支店	電気設備機器、機械設備機器
東海・西日本地域	名古屋支店、関西支店、四国支店、中国支店、九州支店	電気設備機器、機械設備機器
国際事業・海外現地法人	国際営業部、CHIYODA KOHAN ASIA CO.,LTD.、CHIYODA KOHAN (THAILAND) CO.,LTD.	自動車部品、機械設備機器

報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。当社は事業セグメントに資産を配分しておりませんが、減価償却費は配分しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					
	電力事業	電機システム・プラント産業事業	環境・機械事業	自動車部品事業	UVシステム事業	北海道地域
売上高						
外部顧客への売上高	9,732,494	7,491,853	3,494,387	6,052,225	751,564	1,948,424
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	421	-	2,107	344,299	-
計	9,732,494	7,492,274	3,494,387	6,054,333	1,095,863	1,948,424
セグメント利益又は損失()	24,784	97,948	77,119	240,983	9,165	1,715
その他の項目 減価償却費	3,169	4,165	2,154	20,580	11,362	98

	報告セグメント					
	東北地域	新潟地域	北陸地域	東海・西日本地域	国際事業・海外現地法人	計
売上高						
外部顧客への売上高	1,907,808	1,660,668	6,276,953	16,152,260	906,924	56,375,565
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	721	5,360	53,620	406,530
計	1,907,808	1,660,668	6,277,674	16,157,620	960,544	56,782,096
セグメント利益又は損失()	51,655	229,166	5,682	12,975	8,125	755,892
その他の項目 減価償却費	226	232	406	2,468	8,488	53,353

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					
	電力事業	電機システム・プラント産業事業	環境・機械事業	自動車部品事業	UVシステム事業	北海道地域
売上高						
外部顧客への売上高	7,541,098	7,716,706	2,607,650	4,769,081	641,508	1,306,131
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	290	-	3,561	209,882	-
計	7,541,098	7,716,996	2,607,650	4,772,642	851,390	1,306,131
セグメント利益又は損失()	35,625	37,500	61,494	86,860	19,396	14,088
その他の項目 減価償却費	4,188	6,658	3,159	36,549	13,519	1,155

	報告セグメント					
	東北地域	新潟地域	北陸地域	東海・西日本地域	国際事業・海外現地法人	計
売上高						
外部顧客への売上高	2,047,271	2,591,524	9,087,676	13,206,138	492,815	52,007,602
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	1,409	6,691	544	222,379
計	2,047,271	2,591,524	9,089,086	13,212,829	493,359	52,229,982
セグメント利益又は損失()	53,603	241,409	132,906	68,082	26,574	657,426
その他の項目 減価償却費	2,144	1,534	3,114	9,325	7,468	88,818

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	56,782,096	52,229,982
セグメント間取引消去	406,530	222,379
連結財務諸表の売上高	56,375,565	52,007,602

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	755,892	657,426
セグメント間取引消去	3,544	1,125
連結財務諸表の営業利益	752,347	658,551

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	53,353	88,818	34	48	53,318	88,770

【関連情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	電気設備機器	機械設備機器	自動車部品	紫外線応用機器	合計
外部顧客への売上高	34,237,632	14,581,729	6,294,398	1,261,806	56,375,565

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が連結損益計算書の売上高の90%を越えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を越えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	電気設備機器	機械設備機器	自動車部品	紫外線応用機器	合計
外部顧客への売上高	30,630,003	15,514,744	4,886,634	976,221	52,007,602

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が連結損益計算書の売上高の90%を越えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を越えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

セグメント名	電力事業	電機システム・プラント産業事業	環境・機械事業	自動車部品事業	UVシステム事業	北海道地域	東北地域
減損損失	-	-	-	-	-	-	-
セグメント名	新潟地域	北陸地域	東海・西日本地域	国際事業・海外現地法人	調整額	合計	
減損損失	-	-	2,892	403	-	3,296	

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	2,045円 82銭	2,354円 25銭
1株当たり当期純利益金額	113円 88銭	104円 81銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	455,535	419,242
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	455,535	419,242
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,000	4,000

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2020年3月31日)	当連結会計年度末 (2021年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	8,308,389	9,539,759
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	125,078	122,747
(うち非支配株主持分(千円))	(125,078)	(122,747)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	8,183,311	9,417,011
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(千株)	4,000	4,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,069,547	1 8,038,101
受取手形	948,794	1,229,162
電子記録債権	1,777,160	2,143,023
売掛金	14,854,220	13,486,848
商品及び製品	648,584	688,619
前渡金	247,906	421,020
その他	117,904	144,829
貸倒引当金	10,694	3,418
流動資産合計	26,653,424	26,148,186
固定資産		
有形固定資産		
建物	37,595	92,130
機械及び装置	2,503	1,877
工具、器具及び備品	18,043	34,720
土地	120,035	114,833
リース資産	-	-
有形固定資産合計	178,177	243,562
無形固定資産		
ソフトウェア	7,421	371,031
ソフトウェア仮勘定	354,406	-
電話加入権	9,775	9,775
無形固定資産合計	371,603	380,807
投資その他の資産		
投資有価証券	1 1,893,690	1 2,858,090
関係会社株式	11,274	11,270
関係会社出資金	20,000	0
長期貸付金	63,183	56,321
繰延税金資産	75,644	-
その他	1 564,062	1 488,162
貸倒引当金	22,794	23,694
投資その他の資産合計	2,605,059	3,390,150
固定資産合計	3,154,841	4,014,520
資産合計	29,808,265	30,162,706

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1 4,901,742	1 5,636,979
買掛金	1 15,763,118	1 13,845,535
未払金	74,788	41,925
未払費用	582,935	552,047
未払法人税等	204,359	217,701
前受金	288,989	501,637
製品保証引当金	15,378	8,507
受注損失引当金	3,200	-
その他	36,517	158,846
流動負債合計	21,871,029	20,963,180
固定負債		
繰延税金負債	-	156,963
退職給付引当金	222,820	266,702
役員退職慰労引当金	108,409	93,424
その他	1,000	1,000
固定負債合計	332,230	518,090
負債合計	22,203,259	21,481,271
純資産の部		
株主資本		
資本金	200,000	200,000
利益剰余金		
利益準備金	50,000	50,000
その他利益剰余金		
配当準備積立金	100,000	100,000
別途積立金	5,915,000	6,315,000
繰越利益剰余金	928,957	904,881
利益剰余金合計	6,993,957	7,369,881
株主資本合計	7,193,957	7,569,881
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	412,478	1,111,557
繰延ヘッジ損益	1,429	2
評価・換算差額等合計	411,048	1,111,554
純資産合計	7,605,005	8,681,435
負債純資産合計	29,808,265	30,162,706

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)	当事業年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日)
売上高		
総売上高	55,626,511	51,319,297
手数料収入	305,558	390,496
売上高合計	55,932,070	51,709,793
売上原価	51,527,354	47,685,832
売上総利益	4,404,715	4,023,961
販売費及び一般管理費	¹ 3,724,783	¹ 3,410,868
営業利益	679,931	613,093
営業外収益		
受取利息	2,155	1,686
受取配当金	52,778	40,914
雑収入	3,205	14,362
営業外収益合計	58,139	56,963
営業外費用		
支払利息	12	5
雑損失	12,868	26,751
営業外費用合計	12,881	26,757
経常利益	725,190	643,300
特別利益		
固定資産売却益	-	² 10,568
投資有価証券売却益	2,642	-
貸倒引当金戻入額	11,200	-
特別利益合計	13,842	10,568
特別損失		
減損損失	⁴ 3,296	-
投資有価証券評価損	26,150	-
会員権評価損	6,427	3,500
関係会社出資金評価損	-	19,999
特別損失合計	35,875	23,499
税引前当期純利益	703,158	630,368
法人税、住民税及び事業税	305,423	233,124
法人税等調整額	26,778	1,319
法人税等合計	278,645	234,444
当期純利益	424,512	395,924

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	利益剰余金				利益剰余金 合計	
		利益準備金	その他利益剰余金				
			配当準備 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	200,000	50,000	100,000	5,415,000	1,044,444	6,609,444	6,809,444
当期変動額							
剰余金の配当					40,000	40,000	40,000
別途積立金の積立				500,000	500,000	-	-
当期純利益					424,512	424,512	424,512
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）							
当期変動額合計	-	-	-	500,000	115,487	384,512	384,512
当期末残高	200,000	50,000	100,000	5,915,000	928,957	6,993,957	7,193,957

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	684,384	260	684,123	7,493,568
当期変動額				
剰余金の配当				40,000
別途積立金の積立				-
当期純利益				424,512
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）	271,906	1,168	273,075	273,075
当期変動額合計	271,906	1,168	273,075	111,437
当期末残高	412,478	1,429	411,048	7,605,005

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	利益剰余金					株主資本合計
		利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計	
			配当準備 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	200,000	50,000	100,000	5,915,000	928,957	6,993,957	7,193,957
当期変動額							
剰余金の配当					20,000	20,000	20,000
別途積立金の積立				400,000	400,000	-	-
当期純利益					395,924	395,924	395,924
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)							
当期変動額合計	-	-	-	400,000	24,075	375,924	375,924
当期末残高	200,000	50,000	100,000	6,315,000	904,881	7,369,881	7,569,881

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	412,478	1,429	411,048	7,605,005
当期変動額				
剰余金の配当				20,000
別途積立金の積立				-
当期純利益				395,924
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	699,079	1,426	700,505	700,505
当期変動額合計	699,079	1,426	700,505	1,076,429
当期末残高	1,111,557	2	1,111,554	8,681,435

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1)有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法によって算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2)デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。ただし、為替予約等の振当処理の適用要件を満たすものについては振当処理を適用しております。

(3)商品の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)によっております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

(2)無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

3 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、評価差額は損益として処理しております。

4 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2)製品保証引当金

製品納入後の保証期間内に発生する保証費用の支出に備えるため、売上高を基準として過去の経験率により算定した額を計上しております。

(3)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、期末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

また、過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

(4)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5 収益及び費用の計上基準

請負工事に係る収益及び費用の計上基準

工事進行基準の適用要件を満たす工事契約が存在しないため、工事完成基準を適用しております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(重要な会計上の見積り)

1. 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

繰延税金資産 283,169千円(繰延税金負債と相殺前)

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社は、税効果会計を適用し、繰延税金資産及び繰延税金負債を計上しています。繰延税金資産は将来の課税所得の見積り等を踏まえ、回収可能性に問題がないと判断した金額を計上することとしています。ただし、将来の市場環境や経営成績が著しく変化し、将来の課税所得の見積りに大きな変化が生じた場合、翌事業年度の財務諸表において、繰延税金資産の金額が変動する可能性があります。

(表示方法の変更)

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当事業年度の年度末に係る財務諸表から適用し、財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

ただし、当該注記においては、当該会計基準第11項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る内容については記載しておりません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積り

新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積りについては、連結財務諸表の「注記事項(追加情報)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

担保資産

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
現金及び預金		3,000千円
投資有価証券	8,412千円	20,760 "
その他(投資その他の資産)	5,000 "	2,000 "
計	13,412千円	25,760千円

担保付債務

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
支払手形	100,865千円	117,149千円
買掛金	95,545 "	206,852 "
計	196,411千円	324,002千円

2 関係会社に対する債権、債務

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
短期金銭債権	43,089千円	59,581千円
短期金銭債務	55,890 "	54,925 "
長期金銭債権	53,883 "	47,621 "

3 受取手形譲渡高, 受取手形裏書譲渡高及び電子記録債権譲渡高

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
受取手形譲渡高	150,435千円	94,528千円
電子記録債権譲渡高		50,546 "
受取手形裏書譲渡高	39,556千円	33,404 "

4 偶発債務等

(訴訟等)

当社は、独立行政法人造幣局の依頼により圧延機厚み計の修理を製造元であるA B B株式会社に取り次ぎましたが、2019年の台風19号の降雨により修理品が水没したため、当該修理品の修理返還義務が不履行となりました。そのため、独立行政法人造幣局は、履行不能に基づく損害賠償の支払い(請求額39,420千円および2019年10月13日から支払済みまで年5パーセントの割合による金員)を求めて提起しております。

当社は、修理契約を締結した事実はないので、当社の損害賠償責任はないものと判断しております。引き続き、弁護士と協議の上、本件訴訟に対応していきます。

- 5 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行三井住友銀行他4行と当座貸越契約を、また三井住友銀行他2行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。

当事業年度末における当座貸越限度額及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	6,300,000千円	6,800,000千円
借入実行残高		
差引額	6,300,000千円	6,800,000千円

財務制限条項

貸出コミットメントライン契約(極度額2,500,000千円)については、次の財務制限条項が付されております。

各事業年度の末日における単体の貸借対照表において、純資産の部の合計額を、前事業年度の末日における純資産の部の合計額の75%以上に維持すること。

各事業年度の末日における単体の損益計算書において、営業損益及び経常損益を負の値としないこと。

(損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
製品保証引当金繰入額	9,966千円	
役員退職慰労引当金繰入額	19,787 "	20,472千円
貸倒引当金繰入額	3,621 "	400 "
退職給付費用	118,420 "	127,819 "
給与諸手当	1,053,513 "	1,084,939 "
従業員賞与	605,886 "	493,557 "
減価償却費	30,203 "	67,432 "

おおよその割合

販売費	20%	14%
一般管理費	80%	86%

- 2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
土地		6,397千円
建物		4,170 "

- 3 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	190,283千円	142,047千円
手数料収入	1,200 "	1,200 "
仕入高	285,637 "	237,176 "
販売費及び一般管理費	25,200 "	25,200 "
営業取引以外の取引高	10,374 "	9,893 "

4 減損損失

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

連結財務諸表の「注記事項(連結損益計算書関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略してあります。

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(2020年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(千円)
(1) 子会社株式	11,274
(2) 関連会社株式	
計	11,274

上記については市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(2021年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(千円)
(1) 子会社株式	11,270
(2) 関連会社株式	
計	11,270

上記については市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
	(千円)	(千円)
繰延税金資産		
未払費用	110,021	99,790
製品保証引当金	4,708	2,604
未払事業税	12,289	12,784
未払事業所税	1,046	1,104
未払給料	1,409	830
未払社会保険料	20,328	21,269
貸倒引当金	10,254	8,302
退職給付引当金	68,227	81,664
役員退職慰労引当金	33,194	36,218
投資有価証券評価損	74,169	80,293
会員権評価損	41,421	42,191
その他	33,084	27,020
繰延税金資産小計	410,156	414,074
評価性引当額	123,615	130,904
繰延税金資産合計	286,541	283,169
繰延税金負債		
未収配当金	6,703	5,281
その他有価証券評価差額金	204,193	434,852
繰延税金負債合計	210,897	440,133
繰延税金資産の純額	75,644	
繰延税金負債の純額		156,963

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
	(%)	(%)
法定実効税率	30.62	30.62
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.62	6.05
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.55	0.71
住民税均等割等	1.14	1.28
評価性引当額	0.82	1.16
その他	0.03	1.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.63	37.19

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	サンケン電気株式会社	85,310	442,758
		株式会社クボタ	119,343	300,686
		三菱電機株式会社	155,000	261,407
		株式会社日立製作所	48,000	240,192
		京浜急行電鉄株式会社	137,779	230,228
		株式会社東芝	54,992	205,671
		京成電鉄株式会社	50,000	181,000
		株式会社IHI	51,971	116,675
		株式会社タクマ	47,135	112,984
		株式会社三井住友フィナンシャルグループ	24,780	99,293
		野村マイクロサイエンス株式会社	20,000	73,500
		亀田製菓株式会社	13,719	66,129
		アサヒビール株式会社	10,000	46,650
		日本化学工業株式会社	15,113	45,007
		株式会社岡村製作所	33,352	43,258
		株式会社淀川製鋼所	16,395	40,184
		株式会社スギノマシン	15,000	35,500
		ニッタ株式会社	12,325	32,463
		芝浦メカトロニクス株式会社	5,000	27,750
		北陸電力株式会社	36,234	27,429
		住友電気工業株式会社	15,698	26,027
		新京成電鉄株式会社	9,964	22,159
		株式会社電業社機械製作所	5,809	21,552
		東芝テック株式会社	4,968	20,145
		A N Aホールディングス株式会社	6,490	16,694
		大同特殊鋼株式会社	3,000	15,330
		東芝機械株式会社	5,000	13,975
		中国電力株式会社	10,000	13,590
		大平洋金属株式会社	6,117	13,122
		いすゞ自動車株式会社	10,000	11,890
株式会社福田組	2,244	11,870		

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他 有価証券	日本製紙株式会社	6,265	8,308
		日本曹達株式会社	2,000	6,990
		千代田化工建設株式会社	11,719	5,601
		北海道電力株式会社	10,000	5,050
		株式会社小松製作所	1,231	4,211
		小田急電鉄株式会社	853	2,580
		他12銘柄	27,099	10,219
計		1,089,913	2,858,090	

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	当期末 残高	減価償却 累計額
有形 固定 資産	建物	37,595	71,902	10,739	6,627	92,130	80,582
	機械及び装置	2,503			625	1,877	9,072
	工具、器具及び備品	18,043	29,931	3	13,251	34,720	156,355
	土地	120,035		5,201		114,833	
	リース資産						46,414
	計	178,177	101,834	15,944	20,504	243,562	292,424
無形 固定 資産	ソフトウェア	7,421	410,538		46,928	371,031	183,349
	ソフトウェア仮勘定	354,406	90,975	445,382			
	電話加入権	9,775				9,775	
	計	371,603	501,514	445,382	46,928	380,807	183,349

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	本社事務所内部造作	71,902千円
ソフトウェア	販売管理システム	307,885 "
ソフトウェア	生産管理システム	100,807 "

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	福利厚生施設	10,739千円
土地	福利厚生施設	5,201 "
ソフトウェア仮勘定	基幹システム開発費振替	445,382 "

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	33,489	4,318	10,694	27,113
受注損失引当金	3,200		3,200	
製品保証引当金	15,378		6,871	8,507
役員退職慰労引当金	108,409	20,472	35,458	93,424

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、100株券、500株券、1,000株券及び100株券未満の単一株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区京橋一丁目10番7号 千代田工販株式会社 総務部
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録に伴う 手数料	1. 喪失登録 無料 2. 喪失登録株券 無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	
株主名簿管理人	
取次所	
買取手数料	
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	なし

(注) 1. 当会社の株式を譲渡するには取締役会の承認を要します。

2. 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

 会社法第189条第2項各号に掲げる権利

 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及び添付書類

事業年度 第95期(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)2020年7月27日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

事業年度 第96期中(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)2020年12月25日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2021年6月21日

千代田工販株式会社
取締役会 御中

ひびき監査法人

東京事務所

代表社員 公認会計士 小川 明
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 黒崎 浩利

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている千代田工販株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、千代田工販株式会社及び連結子会社の2021年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

売上の収益認識（期間配分の適切性）	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている会社の売上高は、決算月である3月の期末日付近に集中し、取引金額も多額になる傾向にある。 このため、売上の期間配分の適切性に重要な虚偽表示リスクがある。 以上より、当監査法人は、当該売上の期間配分の適切性の検討が、当連結会計年度の連結財務諸表監査において特に重要であり、「監査上の主要な検討事項」に該当するものと判断した。	当監査法人は売上取引の収益認識の期間配分の適切性を検討するにあたり、主として以下の監査手続を実施した。 ・売上取引に係る収益認識に関する内部統制の整備及び運用状況を評価した。 ・期末日から一定期間の売上取引について抽出し、売上取引のカットオフテストを実施し、会社の売上計上時期が適切かどうか検討した。 ・期末日を基準とし、売掛金の積極的確認手続を実施した。

連結財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2021年6月21日

千代田工販株式会社
取締役会 御中

ひびき監査法人

東京事務所

代表社員 公認会計士 小川 明
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 黒崎 浩利

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている千代田工販株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの第96期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、千代田工販株式会社の2021年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

売上の収益認識(期間配分の適切性)

連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項(売上の収益認識(期間配分の適切性))と同一内容であるため、記載を省略している。

財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。